

平成 1 8 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 1 8 年 4 月 1 日
至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

- 目次 -

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
2．たな卸資産の明細	10
3．無償使用国有財産等の明細	10
4．P F Iの明細	10
5．有価証券の明細	10
6．出資金の明細	10
7．長期貸付金の明細	10
8．借入金の明細	11
9．国立大学法人等債の明細	11
10-1．引当金の明細	11
10-2．貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3．退職給付引当金の明細	11
11．保証債務の明細	12
12．資本金及び資本剰余金の明細	12
13-1．積立金の明細	12
13-2．目的積立金の取崩しの明細	12
14．業務費及び一般管理費の明細	13
15-1．運営費交付金債務	15
15-2．運営費交付金収益	15
16-1．施設費の明細	15
16-2．補助金等の明細	15
17．役員及び教職員の給与の明細	16
18．開示すべきセグメント情報	16
19．寄附金の明細	17
20．受託研究の明細	17
21．共同研究の明細	17
22．受託事業等の明細	17
23．科学研究費補助金の明細	18
24．主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		1,334,198,203
	建物	16,283,633,310	
	減価償却累計額	-2,786,207,213	13,497,426,097
	構築物	421,870,686	
	減価償却累計額	-161,020,626	260,850,060
	機械装置	172,725,000	
	減価償却累計額	-10,075,625	162,649,375
	工具器具備品	6,068,375,482	
	減価償却累計額	-2,785,041,730	3,283,333,752
	図書		804,434,553
	美術品・收藏品		22,712,980
	車両運搬具	12,508,152	
	減価償却累計額	-9,759,199	2,748,953
	建設仮勘定		47,418,000
	有形固定資産合計		<u>19,415,771,973</u>
2	無形固定資産		
	特許権		2,806,765
	特許権仮勘定		38,166,199
	ソフトウェア		32,725,788
	電話加入権		371,700
	無形固定資産合計		<u>74,070,452</u>
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		283,271
	投資その他の資産合計		<u>283,271</u>
	固定資産合計		<u>19,490,125,696</u>
流動資産			
	現金及び預金		2,313,408,514
	未収金		
	未収学生納付金収入	6,452,700	
	未収財産貸付料収入	14,901	
	その他未収金	9,882,982	16,350,583
	たな卸資産		6,365,704
	前払費用		1,236,122
	流動資産合計		<u>2,337,360,923</u>
	資産合計		<u><u>21,827,486,619</u></u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,149,069,714		
資産見返補助金等	36,898,165		
資産見返寄附金	276,817,923		
資産見返物品受贈額	908,697,413		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>47,418,000</u>	2,418,901,215	
引当金			
退職給付引当金	<u>18,180</u>	18,180	
長期未払金		<u>1,494,016,819</u>	
固定負債合計			<u>3,912,936,214</u>
流動負債			
運営費交付金債務		372,774,457	
寄附金債務		292,211,628	
前受受託研究費等		42,407,610	
前受受託事業費等		1,117,127	
前受金		802,600	
預り金		142,865,193	
未払金		1,423,371,305	
未払費用		4,207,871	
未払消費税等		9,231,400	
その他流動負債			
仮受金	<u>178,980</u>	<u>178,980</u>	
流動負債合計			<u>2,289,168,171</u>
負債合計			<u>6,202,104,385</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
資本剰余金			
資本剰余金		2,303,586,752	
損益外減価償却累計額(-)		-3,374,333,789	
損益外減損損失累計額(-)		<u>-336,300</u>	
資本剰余金合計			-1,071,083,337
利益剰余金			
目的積立金		477,454,723	
積立金		20,503,557	
当期末処分利益		<u>180,858,910</u>	
(うち当期総利益 180,858,910)			
利益剰余金合計			<u>678,817,190</u>
資本合計			<u>15,625,382,234</u>
負債資本合計			<u>21,827,486,619</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,641,889,148円であります。

注) 2. 減損の認識

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	石川県能美市	708,000 円

(2)減損を認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	0 円	336,300 円

(4)回収可能サービス価額

電話加入権の減損額については、再調達価額により測定しており、再調達価額は東日本電信電話株式会社の公定価格を用いております。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		645,148,514	
研究経費		633,042,178	
教育研究支援経費		1,826,915,881	
受託研究費		986,920,939	
受託事業費		39,101,055	
役員人件費		71,693,142	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,473,953,600		
非常勤教員人件費	<u>9,440,923</u>	<u>1,483,394,523</u>	
職員人件費			
常勤職員人件費	901,773,388		
非常勤職員人件費	<u>92,462,872</u>	<u>994,236,260</u>	6,680,452,492
一般管理費			530,245,264
財務費用			
支払利息		37,202,209	
為替差損		<u>219,275</u>	37,421,484
雑損			<u>380,986</u>
経常費用合計			7,248,500,226
経常収益			
運営費交付金収益			5,067,670,577
授業料収益			498,136,945
入学金収益			89,506,800
検定料収益			14,031,600
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	385,641,972		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>585,286,729</u>		970,928,701
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	32,933,100		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>8,585,014</u>		41,518,114
補助金等収益			42,484,765
寄附金収益			123,172,657
財務収益			
受取利息		<u>28,450</u>	28,450
雑益			
財産貸付料収益	75,651,620		
刊行物等売払収益	424,755		
科学研究費補助金等間接経費収益	45,052,627		
講習料収益	62,400		
手数料収益	1,243,901		
その他雑益	<u>8,983,670</u>		131,418,973
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	176,517,599		
資産見返補助金等戻入	7,619,532		
資産見返寄附金戻入	60,276,920		
資産見返物品受贈額戻入	<u>210,677,029</u>	<u>455,091,080</u>	
経常収益合計			<u>7,433,988,662</u>
経常利益			185,488,436
臨時損失			
固定資産除却損		<u>4,629,526</u>	4,629,526
当期純利益			<u>180,858,910</u>
当期総利益			<u><u>180,858,910</u></u>

キャッシュフロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料,商品又はサービスの購入による支出	-2,695,601,013
人件費支出	-2,796,789,182
その他の業務支出	-560,240,157
運営費交付金収入	5,529,890,000
授業料収入	453,838,570
入学料収入	75,688,800
検定料収入	13,911,600
受託研究等収入	1,037,830,736
受託事業等収入	40,005,400
補助金等収入	50,860,000
寄附金収入	119,959,568
その他収入	131,585,568
預り金の増加	-36,494,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,444,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-692,540,314
施設費による収入	12,000,000
小計	-680,540,314
利息及び配当金の受取額	28,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	-680,511,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-476,520,510
利息の支払額	-36,375,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	-512,895,600
資金に係る換算差額	-219,275
資金増加額	170,818,245
資金期首残高	2,142,590,269
資金期末残高	2,313,408,514

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金勘定	2,313,408,514
	2,313,408,514

2. 重要な非資金取引 (単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	66,517,764
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	455,314,650

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益			180,858,910
当期総利益		180,858,910	
利益処分額			
積立金		116,135	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>180,742,775</u>	<u>180,742,775</u>	<u>180,858,910</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	6,680,452,492	
一般管理費	530,245,264	
財務費用	37,421,484	
雑損	380,986	
臨時損失	4,629,526	7,253,129,752
2 (控除)自己収入等		
授業料収益	- 498,136,945	
入学料収益	- 89,506,800	
検定料収益	- 14,031,600	
手数料収益	- 1,243,901	
講習料収益	- 62,400	
受託研究等収益	- 970,928,701	
受託事業等収益	- 41,518,114	
寄附金収益	- 123,172,657	
財務収益	- 28,450	
雑益	- 85,060,045	
資産見返運営費交付金等戻入	- 1,064,445	
資産見返寄附金戻入	- 60,276,920	- 1,885,030,978
業務費用合計		5,368,098,774
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,095,982,904	
損益外固定資産除却相当額	7,871,830	1,103,854,734
損益外減損損失相当額		336,300
引当外退職給付増加見積額		33,487,528
機会費用		
政府出資の機会費用	255,628,900	255,628,900
国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,761,406,236</u>

注) 1. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりませんが、運営費交付金により財源措置がなされない分については、期末自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

(2) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

7．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用しております。

これにより当期総利益は336千円減少し、資本剰余金は336千円減少しております。

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,050,181,602	12,000,000	4,455,087	16,057,726,515	2,767,751,656	920,519,765			13,289,974,859	
	構築物	408,540,336	0	182,100	408,358,236	160,641,876	43,559,961			247,716,360	
	工具器具備品	571,644,932	0	28,129,679	543,515,253	445,940,257	131,903,178			97,574,996	
	計	17,030,366,870	12,000,000	32,766,866	17,009,600,004	3,374,333,789	1,095,982,904			13,635,266,215	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	172,188,569	53,718,226	0	225,906,795	18,455,557	9,827,638			207,451,238	
	構築物	6,162,450	7,350,000	0	13,512,450	378,750	304,671			13,133,700	
	機械装置	0	172,725,000	0	172,725,000	10,075,625	10,075,625			162,649,375	
	工具器具備品	4,500,886,323	1,051,065,674	27,091,768	5,524,860,229	2,339,101,473	1,117,592,047			3,185,758,756	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	9,759,199	2,490,002			2,748,953	
	図 書	779,280,790	26,872,495	1,718,732	804,434,553	0	0			804,434,553	
	計	5,471,026,284	1,311,731,395	28,810,500	6,753,947,179	2,377,770,604	1,140,289,983			4,376,176,575	
非償却資産	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0			1,334,198,203	
	美術品・収蔵品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0			22,712,980	
	建設仮勘定	0	91,953,600	44,535,600	47,418,000	0	0			47,418,000	
	計	1,356,911,183	91,953,600	44,535,600	1,404,329,183	0	0			1,356,911,183	
有形固定資産 合 計	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0			1,334,198,203	
	建 物	16,222,370,171	65,718,226	4,455,087	16,283,633,310	2,786,207,213	930,347,403			13,497,426,097	
	構築物	414,702,786	7,350,000	182,100	421,870,686	161,020,626	43,864,632			260,850,060	
	機械装置	0	172,725,000	0	172,725,000	10,075,625	10,075,625			162,649,375	
	工具器具備品	5,072,531,255	1,051,065,674	55,221,447	6,068,375,482	2,785,041,730	1,249,495,225			3,283,333,752	
	図 書	779,280,790	26,872,495	1,718,732	804,434,553	0	0			804,434,553	
	美術品・収蔵品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0			22,712,980	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	9,759,199	2,490,002			2,748,953	
	建設仮勘定	0	91,953,600	44,535,600	47,418,000	0	0			47,418,000	
	計	23,858,304,337	1,415,684,995	106,112,966	25,167,876,366	5,752,104,393	2,236,272,887			19,415,771,973	
無形固定資産	特許権	1,582,170	1,789,438	0	3,371,608	564,843	286,648			2,806,765	
	特許権仮勘定	19,188,935	19,484,631	507,367	38,166,199	0	0			38,166,199	
	ソフトウェア	54,962,700	2,174,550	248,600	56,888,650	24,162,862	11,479,995			32,725,788	
	電話加入権	708,000	0	0	708,000	0	0	336,300		336,300	371,700
	計	76,441,805	23,448,619	755,967	99,134,457	24,727,705	11,766,643	336,300		336,300	74,070,452
その他の資産	長期前払費用	596,184	0	312,913	283,271	0	0			283,271	
	計	596,184	0	312,913	283,271	0	0			283,271	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,208,195	21,352,632		20,872,320		1,688,507	
液体窒素	612,943	18,876,722		18,912,193		577,472	
液体ヘリウム	2,996,175	218,400		327,600		2,886,975	
ヘリウムガス	709,500	1,624,140		1,120,890		1,212,750	
計	5,526,813	42,071,894		41,233,003		6,365,704	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	18,180	0	18,180	
退職一時金に係る債務	0	18,180	0	18,180	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	0	18,180	0	18,180	

11. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,082,301,853	12,000,000	0	1,094,301,853	固定資産の取得
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	1,243,300,000	0	0	1,243,300,000	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	無償譲与	23,420,980	0	0	23,420,980	法人化に伴う国からの譲与
	政府出資	-24,865,565	0	32,766,866	-57,632,431	特定資産の除却
	計	2,324,353,618	12,000,000	32,766,866	2,303,586,752	
	損益外減価償却累計額	2,303,245,921	1,095,982,904	24,895,036	3,374,333,789	特定償却資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	0	336,300	0	336,300	電話加入権の減損
	差引計	21,107,697	-1,083,982,904	7,871,830	-1,071,083,337	

13 - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立金	187,034,349	290,420,374	0	477,454,723	
準用通則法第44条第1項積立金	14,183,992	6,319,565	0	20,503,557	
計	201,218,341	296,739,939	0	497,958,280	

13 - 2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	125,499,497	
備品費	15,508,019	
雑誌費	7,608,229	
印刷製本費	8,599,356	
水道光熱費	51,993,382	
旅費交通費	73,769,246	
通信運搬費	3,431,056	
賃借料	33,750,750	
保守費	28,532,170	
修繕費	27,410,445	
損害保険料	10,140	
諸会費	3,758,752	
会議費	1,931,233	
報酬・委託・手数料	65,688,399	
研修費	670,000	
奨学費	65,921,075	
減価償却費	127,647,505	
貸倒損失	3,286,600	
雑費	132,660	645,148,514
研究経費		
消耗品費	128,031,721	
備品費	51,750,197	
雑誌費	9,318,023	
印刷製本費	9,880,830	
水道光熱費	50,650,466	
旅費交通費	105,557,998	
通信運搬費	7,066,882	
賃借料	5,556,135	
保守費	29,733,022	
修繕費	53,449,423	
損害保険料	16,100	
広告宣伝費	4,100	
諸会費	11,024,504	
会議費	10,023,288	
報酬・委託・手数料	40,670,833	
研修費	11,800	
租税公課	33,000	
減価償却費	118,410,131	
雑費	1,853,725	633,042,178
教育研究支援経費		
消耗品費	95,382,744	
備品費	7,712,278	
雑誌費	47,902,965	
印刷製本費	4,845,835	
水道光熱費	21,943,264	
旅費交通費	12,598,507	
通信運搬費	60,813,854	
賃借料	772,015,622	
保守費	62,965,164	
修繕費	28,505,587	
損害保険料	1,200	
広告宣伝費	674,625	
諸会費	244,870	
会議費	152,900	
報酬・委託・手数料	37,686,934	
研修費	211,100	
減価償却費	671,467,847	
図書費	1,718,732	
雑費	71,853	1,826,915,881
受託研究費		986,920,939
受託事業費		39,101,055

役員人件費				
報酬		47,536,396		
賞与		19,000,379		
法定福利費		5,156,367		71,693,142
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	916,650,603			
賞与	356,961,779			
退職給付費用	43,166,398			
法定福利費	157,174,820	1,473,953,600		
非常勤教員人件費				
給料	9,399,520			
法定福利費	41,403	9,440,923		1,483,394,523
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	604,526,710			
賞与	194,457,405			
退職給付費用	1,389,900			
法定福利費	101,399,373	901,773,388		
非常勤職員人件費				
給料	86,346,480			
法定福利費	6,116,392	92,462,872		994,236,260
一般管理費				
消耗品費		34,494,237		
備品費		1,433,776		
雑誌費		5,354,912		
印刷製本費		25,215,696		
水道光熱費		18,432,571		
旅費交通費		33,826,838		
通信運搬費		13,269,017		
賃借料		9,677,347		
車両燃料費		1,515,837		
福利厚生費		68,540		
保守費		121,618,798		
修繕費		106,986,388		
損害保険料		4,510,474		
広告宣伝費		10,718,143		
諸会費		4,220,866		
会議費		247,089		
報酬・委託・手数料		73,973,908		
研修費		1,537,372		
租税公課		31,036,889		
減価償却費		32,030,545		
雑費		76,021		530,245,264

15 - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	10,208,300	0	10,208,300	0	0	10,208,300	0
平成17年度	433,889,000	0	34,471,293	177,217,950	0	211,689,243	222,199,757
平成18年度	0	5,529,890,000	5,022,990,984	356,324,316	0	5,379,315,300	150,574,700
合計	444,097,300	5,529,890,000	5,067,670,577	533,542,266	0	5,601,212,843	372,774,457

15 - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	5,007,142,684	5,007,142,684
成果進行基準	0	0	15,587,900	15,587,900
費用進行基準	10,208,300	34,471,293	260,400	44,939,993
合計	10,208,300	34,471,293	5,022,990,984	5,067,670,577

16 - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	12,000,000	0	12,000,000	0	
計	12,000,000	0	12,000,000	0	

16 - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	17,671,000					17,671,000	
研究拠点形成費等補助金	33,056,265	0	8,242,500	0	0	24,813,765	
合計	50,727,265	0	8,242,500	0	0	42,484,765	

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(62,696,775) 62,696,775	4	0	0
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	(62,696,775) 66,536,775	7	0	0
教職員	常 勤	(2,068,553,778) 2,072,596,497	302	(44,504,543) 44,538,118	11
	非常勤	95,746,000	92	0	0
	計	(2,068,553,778) 2,168,342,497	394	(44,504,543) 44,538,118	11
合 計	常 勤	(2,131,250,553) 2,135,293,272	306	(44,504,543) 44,538,118	11
	非常勤	99,586,000	95	0	0
	計	(2,131,250,553) 2,234,879,272	401	(44,504,543) 44,538,118	11

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(269,888,355円)は含めておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	119,959,568	97	
合 計	119,959,568	97	

20. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	1,464,769	854,749,430	825,521,593	30,692,606
合 計	1,464,769	854,749,430	825,521,593	30,692,606

21. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	31,135,485	125,986,627	145,407,108	11,715,004
合 計	31,135,485	125,986,627	145,407,108	11,715,004

22. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	941,741	41,693,500	41,518,114	1,117,127
合 計	941,741	41,693,500	41,518,114	1,117,127

2.3. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特定領域研究	(59,550,000) 0	13	
基盤研究(A)	(19,900,000) 4,620,000	3	
基盤研究(B)	(76,177,032) 5,400,000	21	
基盤研究(C)	(19,100,000) 0	17	
萌芽研究	(9,860,000) 0	9	
若手研究(スタートアップ)	(3,580,000) 0	3	
若手研究(A)	(43,300,000) 12,990,000	6	
若手研究(B)	(18,893,215) 0	16	
特別研究員奨励費	(10,100,000) 0	11	
研究拠点形成費補助金			
研究拠点形成費(21世紀COE プログラム)	(167,020,000) 8,459,000	2	
産業技術研究助成事業費	(51,890,000) 12,957,000	5	
合 計	(479,370,247) 44,426,000	106	

2.4. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
工具器具備品								
情報環境システム	1,238,296,500	0	0	1,238,296,500	335,371,968	309,574,125	902,924,532	
マルチバイブライン用可視化システム	7,507,500	0	0	7,507,500	2,033,281	1,876,875	5,474,219	
知識創造支援システム	813,377,888	0	0	813,377,888	203,344,471	162,675,577	610,033,417	
常用ワークステーションシステム	27,843,060	0	0	27,843,060	10,044,382	9,271,738	17,798,678	
情報環境システム	0	437,055,465	0	437,055,465	9,105,322	9,105,322	427,950,143	
常用ワークステーションシステム	0	18,259,185	0	18,259,185	506,692	506,692	17,752,493	
電話交換機設備	49,542,528	0	0	49,542,528	10,280,073	8,224,059	39,262,455	
計	2,136,567,476	455,314,650	0	2,591,882,126	570,686,189	501,234,388	2,021,195,937	

(現金及び預金の明細)

(単位:円)

区 分	金 額
現金	195,152
普通預金	2,277,945,028
郵便振替貯金	35,268,334
計	2,313,408,514

(長期未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,451,754,251
NTTファイナンス株式会社	42,262,568
合 計	1,494,016,819

(未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
日本電子計算機株式会社	53,484,868
西日本電信電話株式会社金沢支店	35,033,811
株式会社東京インスツルメンツ	34,440,000
株式会社ジム	28,122,314
株式会社コベルコ科研	26,145,000
その他	652,023,981
小 計	829,249,974
リース債務	
日本電子計算機株式会社	576,935,770
NTTファイナンス株式会社	17,185,561
小 計	594,121,331
合 計	1,423,371,305

平成 1 8 事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成18年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,731	5,752	21	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	46	51	5	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	0	
自己収入	682	629	53	
授業料、入学料及び検定料収入	602	543	59	(注3)
附属病院収入	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	80	86	6	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,019	1,260	241	(注5)
長期借入金	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	100	0	100	
計	7,590	7,704	114	
支出			0	
業務費	4,843	4,563	280	
教育研究経費	4,843	4,563	280	(注6)
診療経費	-	-	-	
一般管理費	1,670	1,499	171	(注7)
施設整備費	12	12	0	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	46	51	5	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,019	1,174	155	(注9)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	-	-	-	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	7,590	7,299	291	
収入 - 支出	0	405	405	

予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階で、平成18年度当初予算額5,530百万円、前年度よりの繰越額444百万円のうち使用額201百万円を見込んでおりましたが、実際の使用額が222百万円となり、予算金額に比して決算金額が21百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者に対する本学独自の免除制度により31百万円、入学者数の減少等により28百万円、予算額に比して決算金額が少額となっています。

(注4) 雑収入については、主として独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したこと等により、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっています。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得並びに寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が241百万円多額となっております。

(注6) 教育研究経費については、年度当初の見込みより退職者及び教員の採用が少なかった等の理由により、予算金額に比して決算金額が280百万円少額となっています。

(注7) 一般管理費については、事務組織の見直し等による人員管理を行ったことにより、予算金額に比して決算金額が171百万円少額となっています。

(注8) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。

(注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が155百万円多額となっています。

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、事務局及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。


平成 19 年 6 月 13 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事

茅 寺 

監事

賀 末 景 

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
学長 潮田資勝 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上政造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下清司
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上